

## 新造船政策検討会フォローアップ会合 議事概要

### 1. 議事1「昨年夏以降の造船市場の変化について」

事務局より、資料2「昨年夏以降の造船市場の変化について」を用い、造船市場の変化について説明。

#### 【委員発言要旨】

- ・ 昨年 of 検討会時に比べ、船価の下落や円高化など、日本の造船業、海運業を取り巻く状況は悪化。
- ・ 造船会社における受注残は高い水準であり、竣工も続いているため、バルカー、タンカー等各セグメントにおいて船腹過剰は拡大中。需給ギャップについても、狭まる時傾向はまだ見えてこない。
- ・ さらに、既契約の解約が増加しており、それを受けた造船会社はその頭金を値引きして新しい買い手を探すこととなり、さらに船価を下げる要因となっている。
- ・ 船主についても経営状況が厳しく、日々キャッシュアウト状態。

### 2. 議事2「新造船政策の実施状況について」

#### ①イノベーション促進・海事クラスター強化

事務局より、資料3及び資料4を用いて当該分野の施策の実施状況について説明。

#### 【委員発言要旨】

- ・ 昨年 of 国際協力銀行法改正による輸出金融の融資対象拡大や日本船舶投資促進株式会社（JSIF）の設立など、海外船主へのファイナンスサポートを行うための各種施策は非常に有意義。
- ・ 現在の為替と船価では、材料費＋人件費で利益が出ない状況。EEDIのような経済的手法で差別化を図れば日本の造船会社にとって有益。
- ・ 日本の造船会社の顧客の中心である日本船主をサポートする体制が不足。今後、日本船主向けの運転資金の調達などの融資制度や用船契約の履行に対する貿易保険制度の設立、などを期待。
- ・ 国際協力銀行（JBIC）の輸出金融の融資条件を左右する船舶セクター了解（SSU）上では、最長償還期間12年、エクイティ2割となっているが、これ

に耐えうるキャッシュフローを持つ船舶は少ない。そのため、SSUにおける当該条件の弾力化に期待。

- ・中小企業の支援策としての中小企業金融円滑化法が平成 24 年 3 月 31 日に終了するため、支援のバックグラウンドが無くなることが問題。

## ②新市場・海洋分野への展開

事務局より、資料 3 及び資料 4 を用いて当該分野の施策 の実施状況について説明。

### 【委員発言要旨】

- ・海洋資源開発船舶・設備の topside はほとんど欧州に独占されているが、この分野は非常にガードが高く、よく分からない状況。日本企業が参入するためには、まず入れる所から出ていくことが必要。
- ・昨年の夏からの造船市況で伸びているのはオフショア船舶、メガコンテナ船、LNG 船等。
- ・メジャーの影響が及ばない中小ガス田等に日本オペレーター、造船会社、船主等と一緒に取り組むことが重要。
- ・LNG 生産設備等はしばらく量が見込める分野ではないため、量の見込める分野（バルカー等）は新技術（省エネ）やファイナンス等について国のサポートをいただきながら、新市場・海洋分野への展開を引き続き行っていくことが重要。
- ・LNG 燃料船は、我が国の技術の活用、地球温暖化防止の点、北米からのシェールガス起源の LNG 大量輸出の見通しから非常に良いプロジェクト。供給された燃料の受け入れる船舶についての支援だけではなく、燃料を供給するインフラの整備も必要。インフラが進めば、LNG 燃料船の普及も進む。

## ③人材育成

### 【委員発言要旨】

- ・委員より、海洋産業寄付講座に関する構想について説明があった。
- ・日本の造船会社の顧客の中心は日本船主であったため、海外に目をあまり向けていなかった。一方、韓国の造船会社は昔から若手社員を海外（オランダ等）に留学させ、人材を育成している。日本もグローバル人材を確保し、海洋分野を強化すべきである。
- ・社会的、産業的課題に役立つ人材をどう育てていくかが重要。そのためには、しっかりとした座学と、インターンシップかこれを超える海外での実業経験

を与えるようなハイブリッドスキームが必要。産業界でもすぐには難しいと思うが、10年後、20年後を見据え、大学（院）生を海外に送る資金を出していただけると非常にありがたい。

#### ④企業連携・事業統合

事務局より、資料3及び資料4を用いて当該分野の施策の実施状況について説明。

##### 【委員発言要旨】

・企業統合を行う際には、最初にかなりの資金が必要となるため、産活法による減税措置等は非常にありがたい。

#### ⑤全体

全体について、委員より以下の意見が提示された。

- ・事業環境が厳しい中、いつか来る造船市況の回復まで日本の造船業の技術力、人材を途切れさせないことが重要。
- ・そのためには、新市場、新分野への参入は視点を変える上でも重要であり、リスクを恐れすぎずに、ポートフォリオを組んで挑戦する必要がある。

### 3. その他

ロードマップに対して、以下の意見が提示された。

- ・人材育成は、独立した取組みとしてではなく、ロードマップの他の部分（イノベーションの促進、海洋分野への展開等）との連携が重要。例えば、業界との連携のもと、大学（院）生に当該部分への参加機会を与えること、大学の教育者を実際に当該部分の活動に参加させその人たちが教えている大学（院）生に教育効果を与えることが考えられる。
- ・昨年のロードマップの取りまとめ以後に策定された「第4期科学技術基本計画」では海洋開発や宇宙開発にも言及されているが、そういった基礎研究をどう産業界に結び付けていくかの視点が必要。